

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 渡辺 弘之

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 渡辺 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,941,901	1,792,573	2,500,375
経常利益	(千円)	244,732	212,745	272,925
四半期(当期)純利益	(千円)	155,761	121,495	145,515
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	227,442	175,576	169,667
純資産額	(千円)	1,252,822	1,361,766	1,203,653
総資産額	(千円)	4,022,539	4,158,627	3,509,314
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.88	29.97	36.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.74	29.15	36.09
自己資本比率	(%)	30.8	31.9	33.9

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	8.86	12.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間から、医療・臨床分野向けの新事業である、検査試薬事業立ち上げに着手いたしました。これに伴い、半導体資材、衛生検査器材、PIM及び検査試薬の4事業を営むこととなりました。当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、トライアル(株)については、平成26年5月2日に特別清算が終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、弱さも見られるものの景気の緩やかな回復基調は持続しています。欧米市場については、欧州では不安定なウクライナ情勢を反映し停滞が見られるものの、米国においては景気の拡大傾向が持続しております。一方、アジア各国においては、国・地域により景気動向はばらつきが大きく斑模様となりました。

当社を取り巻く経営環境としては、原油価格の下落による材料の仕入れ価格の低下、円安傾向の定着による、輸出競争力の向上等、収益拡大に向けて好条件がそろって参りました。

当社グループは、これまでの安定した高収益基盤（当第3四半期連結累計期間連結営業利益率：9.2%）構築を目的とした事業構造改革から、成長・拡大路線への大規模な方向転換を急ピッチに進めております。来期の事業拡大を見据えた3大成長戦略の進捗は以下の通りになります。

1. P I M製品の本格事業化：自動車分野におけるカーエレクトロニクス部品であるAIN（窒化アルミ）ヒートシンク、内燃機関部品である燃料噴射装置及びターボチャージャー関連部品・ウェアブル端末用機構部品及び外装部品等の事業化に向け、商品開発を急ピッチに進めております。また、商品開発と増産を同時に進行するため、新たに2機の焼結炉及び自動車部品評価設備、射出成形機等を発注致しました。

2. 4 Kテレビ対応に向けた半導体資材事業の再構築（4 K対応高品質スペーサテープの導入と日本生産復帰）：ドライバーLSIを通常の3～4倍搭載する4 Kテレビの割合が堅調に推移する中、当社スペーサテープの使用量は今後20%増と大幅な伸長が見込まれています。開発を進めていた4 K対応高品質スペーサテープは、第4四半期連結会計期間より、新商品として出荷を開始し、100%の置き換えを順次行います。また、円安効果を最大限に活用すべく、本社工場に新設した国内生産拠点は、月産200万mの生産を開始、今期末までに月産400万mまで拡大し、韓国生産拠点と合わせ、600万mとし、4 Kテレビの伸長とシェア拡大で来期は当期と比較し1.5倍の生産量に拡大致します。

3. 臨床検査試薬事業の本格立ち上げ：衛生検査器材事業の製造・営業部門に検査試薬事業を統合し、シナジー効果による原価低減及び更なる販売拡大を追及すべく、従来の食品衛生で培ったノウハウ及びリソースとの相乗効果を追求して参ります。これにより、当社の主力事業の一つである衛生検査事業の収益の底上げが実現いたします。

当社グループは、人・金・モノという経営資源を成長拡大戦略に合わせ、増強中であり、これらの来期以降を見据えた費用の増加と検査試薬事業の立ち上げの遅れ等により、減益となりましたが、来期の増収、増益に向けた施策については想定以上の進捗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,792百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益164百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益212百万円（前年同期比13.1%減）、四半期純利益121百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

2015年1月に開催された展示会「AUTOMOTIVE WORLD 2015」「第1回ウェアラブルEXPO」においては想定を上回る多くの方にご来場いただき、セラミックス製ヒートシンク、時計・宝飾品等の鏡面部品、防弾装備等、多様な製品群と傑出した技術を紹介し、好評を博しました。特に電子部品に関しては、早急な試作依頼をいただき、早期の事業化を目指すこととなりました。従来より進めている、ターボチャージャー用ローター、自動車用内燃機関係部品等についても、大手自動車会社及び部品会社より、試作依頼を受けて、事業化に向け着実な進捗がありました。材料販売においては、当社の独自製品であるバインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）、フィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）製品について、新製品の投入に加え、中国、台湾、韓国等、海外市場等の開拓が進展し顧客数・販売量ともに拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益25百万円（前年同期比59.6%増）、当第3四半期連結累計期間においても、過去最高の売上高、営業利益となりました。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、前第1四半期連結累計期間の中国家電製品のエコポイント特需の剥落による停滞がありましたが、第2四半期連結累計期間までに課題となっていた、改良のスペーサテープへの完全シフトが完了し、第1四半期連結累計期間から発生していた買い控えによる販売減は解消され、当第3四半期連結累計期間以降は急速に受注が回復しております。結果として当第3四半期連結会計期間単独での売上は202百万円（第2四半期連結累計期間346百万円）を上回り、現在、急速に受注回復しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は548百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は58百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

衛生検査器材事業・検査試薬事業

衛生検査器材事業につきましては、今期販売戦略の最重要テーマである培地製品の拡充による高収益体質への転換が順調に進んでおります。シャーレ製品においては、原材料の上昇分を吸収することを目的とした画期的製法を有する自社開発設計ライン全ての立ち上げが完了し、安定稼働に入りました。また、原油価格の大幅下落が円安による輸入コスト増を相殺する形となりました。第4四半期連結会計期間に入り、ポリスチレン材料価格が大幅に下落し、更なる高収益化が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,150百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は115百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

第1四半期連結累計期間から、医療・臨床分野向けの新事業である、検査試薬事業立ち上げに着手致しました。現在、生産工程の立上げが進み、これまで食品分野中心に展開してきた衛生検査器材事業とのシナジー効果を期待できる段階まで体制の整備が進みました。将来は衛生検査器材事業との統合も視野に入れ、当社の衛生検査関連ビジネスの拡大の一翼を担って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28百万円、営業損失は33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ18.5%増の4,158百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が419百万円、「機械装置及び運搬具」が103百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ21.3%増の2,796百万円となりました。

これは、「1年内返済予定の長期借入金」が179百万円、「長期借入金」が378百万円増加する一方、「短期借入金」が100百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13.1%増の1,361百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が80百万円、「為替換算調整勘定」が54百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名(所在地)	本社工場(大阪府東大阪市)	
セグメントの名称	衛生検査器材事業	
設備の内容	滅菌設備	
帳簿価額(平成26年12月31日現在)	機械装置及び運搬具	111百万円
	合計	111百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		4,207,200		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,036,300	40,363	
単元未満株式	普通株式 22,300		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		40,363	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	148,600		148,600	3.53
計		148,600		148,600	3.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けで、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、ひびき監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,954	1,461,079
受取手形及び売掛金	321,064	1 387,095
商品及び製品	78,473	106,077
仕掛品	14,891	12,469
原材料及び貯蔵品	81,737	89,669
繰延税金資産	51,143	66,366
未収還付法人税等	3,716	-
その他	42,219	45,707
貸倒引当金	1,724	2,505
流動資産合計	1,633,477	2,165,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	593,789	589,870
機械装置及び運搬具（純額）	256,362	360,110
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	181,884	253,675
その他	31,399	21,770
有形固定資産合計	1,573,411	1,735,400
無形固定資産		
その他	96,220	118,556
無形固定資産合計	96,220	118,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,510
繰延税金資産	182,691	114,741
その他	21,524	21,832
貸倒引当金	448	374
投資その他の資産合計	206,205	138,710
固定資産合計	1,875,837	1,992,667
資産合計	3,509,314	4,158,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,659	1 354,173
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	474,408	654,316
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	81,238	69,694
未払金	97,121	81,586
未払法人税等	7,326	6,195
賞与引当金	36,650	17,531
設備関係支払手形	2,275	1 63,211
その他	38,780	46,243
流動負債合計	1,202,460	1,372,951
固定負債		
社債	70,000	30,000
長期借入金	990,661	1,369,243
リース債務	35,568	18,167
繰延税金負債	161	156
その他	6,808	6,342
固定負債合計	1,103,200	1,423,909
負債合計	2,305,660	2,796,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	88,224	7,472
自己株式	74,491	71,700
株主資本合計	1,216,573	1,300,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	762
為替換算調整勘定	28,089	25,944
その他の包括利益累計額合計	27,373	26,707
新株予約権	14,453	34,942
純資産合計	1,203,653	1,361,766
負債純資産合計	3,509,314	4,158,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,941,901	1,792,573
売上原価	1,029,848	951,022
売上総利益	912,052	841,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	145,455	99,959
賞与引当金繰入額	9,517	4,193
貸倒引当金繰入額	351	933
その他	533,448	571,788
販売費及び一般管理費合計	688,772	676,875
営業利益	223,279	164,676
営業外収益		
受取利息	2,047	587
為替差益	68,975	61,947
受取賃貸料	4,003	1,542
助成金収入	3,961	9,046
その他	5,486	4,155
営業外収益合計	84,474	77,279
営業外費用		
支払利息	23,181	15,497
社債利息	1,604	919
減価償却費	11,704	10,817
産業廃棄物処理費	5,200	-
控除対象外源泉税	15,440	-
その他	5,890	1,975
営業外費用合計	63,022	29,210
経常利益	244,732	212,745
特別利益		
新株予約権戻入益	3,068	2,013
固定資産売却益	1,139	-
特別利益合計	4,207	2,013
特別損失		
固定資産売却損	4,145	119
固定資産除却損	2,751	-
事業構造改善費用	1 54,599	-
製品補償損失	-	35,328
特別損失合計	61,496	35,447
税金等調整前四半期純利益	187,443	179,311
法人税、住民税及び事業税	7,125	5,108
法人税等調整額	24,556	52,707
法人税等合計	31,682	57,815
少数株主損益調整前四半期純利益	155,761	121,495
四半期純利益	155,761	121,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,761	121,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	46
為替換算調整勘定	71,588	54,034
その他の包括利益合計	71,680	54,080
四半期包括利益	227,442	175,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,442	175,576
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

トライアル㈱は第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	3,385千円
支払手形	千円	32,008千円
設備関係支払手形	千円	8,377千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用

半導体資材事業において海外生産拠点の統合を決定したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	120,417千円	143,925千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日取締役会	普通株式	40,524	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	723,511	1,181,071	37,317		1,941,901		1,941,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高			17,568		17,568	17,568	
計	723,511	1,181,071	54,886		1,959,470	17,568	1,941,901
セグメント利益	97,757	109,717	15,804		223,279		223,279

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	548,700	1,150,343	64,947	28,581	1,792,573		1,792,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,452		14,452	14,452	
計	548,700	1,150,343	79,399	28,581	1,807,025	14,452	1,792,573
セグメント利益又は 損失()	58,002	115,178	25,219	33,724	164,676		164,676

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の成長を見込み医療・臨床分野向けの新事業である、「検査試薬事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、新事業のため発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円88銭	29円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,761	121,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,761	121,495
普通株式の期中平均株式数(株)	4,005,846	4,054,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円74銭	29円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,552	114,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 平成25年6月26日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>平成25年8月7日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 160,000株)</p> <p>平成25年8月7日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 84,000株)</p>	<p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 平成26年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>平成26年8月6日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 120,000株)</p> <p>平成26年8月6日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 44,500株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。